# 政策評価調書(個別票1)

	政策名	国の公領	その維持	評価方式	実績評価	番号	
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年	度概算要求額
	业如圣竺(千四)	12,891,237	12,649,412	12,631,308	11,918,598		12,749,1
	当初予算(千円)	< 119,561,384 >	< 103,367,889 >	< 116,268,682 >	< 112,061,442 >		< 120,899,199
5	# T Z 签 / T E \	0	0	518,334			
予章 2	補正予算(千円)	< 3,838,330 >	< 59,467,300 >	< 48,874,639 >			
D 犬 己	<b>にはしなくて</b> ロヽ	0	0	0			
7	繰越し等(千円)	< 35,885,711 >	< 19,596,630 >	< 27,895,574 >			
	± / ₹ m \	12,891,237	12,649,412	12,112,974			
	計(千円)	< 159, 285, 425 >	< 182,431,819 >	< 193,038,895 >			
	<b>劫に防ノギロン</b>	12,332,193	12,284,484	11,812,707			
	執行額(千円)	< 122,648,492 >	< 136,600,031 >	< 129,799,690 >			
	政策評価結果の概算要求	<b>厩方の盗筆を引き結ぎ宝施すべき</b> 7	『あるとされた政策証価结甲を	吹牛う 番十テロ事安を令れ登	5供初架への対処能力の向	ā <b>├</b> ★ ‡ ‡	増白鉄巛宝竿の
		既存の施策を引き続き実施すべきで 大事案への対処能力の向上、対日を	こののとされた以来評価結果を 有害活動・国際テロ等の未然防	<sup>歯まん、</sup> 単人アロ争条を含む≝ 止を推進するために必要な経費	で開出非への対処能力のに でを概算要求した。	可工、人規	僕日然災害寺の

# 政策評価調書(個別票2)

【政策に含まれる事項の整理】

政策名				国の名	公安の維持		番号				(千円)
									予算	章額	び 政策評価結果の反映に よる見直し額(削減
	整理	番号	会計	組織 / 勘定	項		事	項	25年度 当初予算額	<mark>26</mark> 年度 概算要求額	よる見直し額(削減 額)合計
		1	一般	警察庁	警備警察費	国の公安の維	持に必要な経費		11,236,095	12,025,668	
		2	----- 一般	警察庁	皇宮警察本部	護衛・警備に	必要な経費		682,503	723,482	-6,06
対応表に おいて となって		3	----- 一般	警察庁	船舶建造費	船舶建造に必	要な経費		< 146,630 >	< 757,680 >	
いるもの		4	 東日本大震 災復興特別	警察庁	警察活動基盤整備費	警察活動基盤	の整備に必要な	-	< 3,883,732 >	<	
				·	小計	•			11,918,598 <4,030,362> の内数		-6,060
		1	一般	警察庁 	防災対策推進東日本大震災復興特別 会計へ繰入	航空機購入費 に必要な経費	の財源の東日本	大震災復興特別会計繰入れ	< 3,883,732 >	< >	
対応表に おいて となって いるもの											
		•		:	小計				<3,883,732> の内数	の内数	
		1	一般	警察庁	科学警察研究所	研究・鑑定等	に必要な経費		< 753,954 >	< 803,391 >	
対応表に		2	一般	警察庁	警察活動基盤整備費	警察活動基盤	の整備に必要な	経費	< 100,370,085 >	< 118,155,062 >	
おいて となって		3	東日本大震 災復興特別	警察庁	治安復興政策費	警察活動基盤	の整備に必要な	経費	< 2,822,499 >	< 1,006,855 >	
いるもの		4	東日本大震 災復興特別	警察庁	治安復興事業費	警察活動基盤	の整備に必要な	経費	< 200,810 >	< 176,211 >	
					小計				<104,147,348> の内数	<120,141,519> の内数	
						<u> </u>			< > >	< > >	
対応表に おいて										 	
となって						1			< > > < > > < > > < > > < > > < > > < > > < > > < > > < > > < > > < > > < > > < > > < > > > < > > < > > < > > < > > > < > > < > > > < > > > < > > > < > > > < > > > < > > > < > > > < > > > < > > > < > > > < > > > < > > > < > > > < > > > < > > > < > > > < > > > < > > > > < > > > < > > > < > > > < > > > < > > > < > > > > < > > > < > > > > < > > > < > > > > < > > > < > > > > > < > > > > > < > > > > > < > > > > > < >	<pre>&gt; </pre>	
		<u>.</u>		:		1			の内数	の内数	
					合計				11,918,598 <112,061,442> の内数	12,749,150 <120,899,199> の内数	-6,060

# 政策評価調書(個別票3)

# 【見直しの内訳・具体的な反映内容】

										•
政策名				国0	)公安の維持			番号		(千円)
				予算額						
事務事業名	整理	播号	25年度 当初 予算額	26年度 概算要求額	増減	政策評価結果の反映に よる見直し額(削減額)		政策評価結果の	)概算要求への反映	快内容
皇宮警察本部		2	682,503	723,482	40,979	6,060	既存の施策を引き 衛・警備に必要な すなど経費削減を	続き実施すべきで 装備資機材の整備 図った。	あるとされた政策 に要する予算を要	評価結果を踏まえ、護 求する一方、単価を見直
					<b></b>					
合計						6,060				

#### (別記様式第1号)

基本目標 国の公安の維持							政策所管課	警備企画課‧公安課‧警備課‧外事課	政策評価実	施予定時期	平成26年7月頃
業績目標	重大テロ事案等を含む警備犯罪	への的確な対処					政策体系上の 位置付け	国の公安の維持		·	
業績目標の説明	的確な警備措置を講じることによ 注1:国民の生命、身体及び財産に重大な 注2:国の公安又は利益に係る犯罪、警備	り、重大テロ事案等(注 被害が生じ、又は生じるおそれが 実施に関連する犯罪その他各種	1)を含む警備犯罪( があるテロリズム及び過激 重の社会運動に伴う犯罪	注2)の予修 な反グローバリ	方鎮圧を図る ズム運動に伴う	とともに、そ 大規模暴動等	その取締りを的確に実	施する。(業績目標3に係る部分を除く。)			
業績指標		達成目標		基準年	   達成年			目標設定の考え方及び根拠	<u>l</u>		
重大テロ事案等の発生件数	重大テロ事案等を未然に防止す	<b>ర</b> ,		  20年~24年度 	!     25年度 	重大テロ事	案等の発生件数は、	重大テロ事案等の予防鎮圧に向けた取組の推進状況	を測る一つの	指標となるため	),
治安警備及び警衛・警護の実施 状況(事例)	国内外の情勢に応じた警備措置	を行い、警備対象の安全	全を確保する。	    20年~24年度 	I I I 25年度 I	治安警備及	なび警衛・警護の実施	状況は、重大テロ事案等の予防鎮圧に向けた取組の	推進状況を測	る一つの指標と	
主要警備対象勢力(注3)に係る 犯罪の検挙件数及び検挙人員	主要警備対象勢力(注3)に係る 犯罪の検挙件数及び検挙人員 = ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						象勢力による違法事	「案への対処の状況は、警備犯罪の取締りの推進状況	えを測る一つの	)指標となるため	Ď,
注3:警備犯罪を行い、又は行うおそれのある主要	な対象										
手上	<b>手辿体の中か/4-45</b>				参	<b>等指標</b>					
重大テロ事案等の対処に係る各											
治安警備及び警衛・警護実施件											
		補正後予算額(執行額)								平成25年行	政事業レビュー
達成手段 (開始年度		23年度 24年度	25年度 概算要求額	関連する 業績指標			達成	は手段の概要等	事業番号		事業名
(1) 重要施設等の警戒警備				-参	厳しい国際 設、鉄道等 鎮圧する。	₹テロ情勢を ●の公共交通	踏まえ、原子力関連が 通機関等の警戒警備を	施設、首相官邸等の我が国の重要施設、米国関連施 と情勢に応じ適切に実施し、重大テロ等の発生を予防	61 62 63 64		成田国際空港警備隊費 析機能の強化等 ®
(2) 重大テロ事案等対処に係る各種	訓練			·参			E時において迅速かつ D各種訓練を実施する	的確な対処を行い、被害の最小化を図るため、関係 5。	63	情報収集·分	析機能の強化等
(3) 大規模警衛·警護警備				·参	の安全を確	望保する。		dを確立して的確な警衛・警護警備を実施し、警備対象	63 64	焦点 情報収集·分 皇宮警察本部	析機能の強化等 ®
(4) 関係機関との情報交換等の連携	(4) 関係機関との情報交換等の連携					置を適切に舗 な連携を図	構じるため、内閣官房。 る。	態に至った場合に、関係機関・団体と連携し、住民の追 自治体、消防、自衛隊等と平素から情報を共有する	63	焦点 情報収集·分	析機能の強化等
(5) 主要警備対象勢力による違法事	i) 主要警備対象勢力による違法事案の取締り等				もに、無差 左暴力集団 や違法な証 獲得を目的	別大量殺人 団については 関査活動等の 対とした犯罪	行為を再び起こさせた は、潜在的な違法行為 D非公然・非合法活動 の検挙を通じ、テロ等	組織的違法行為に対する厳正な取締りを推進するととないため、関係機関と連携して実態解明に努める、極 身に対する捜査を通じ、テロ、ゲリラ、事件の未然防止 の摘発に努める。右翼については、銃器犯罪や資金 重大事件の未然防止を図るとともに、市民の平穏な 対して、様々な法令を適用して事件検挙に努める。	61 63	焦点 情報収集·分	析機能の強化等
(6) 不法滞在者等の取締り等	不法滞在者等の取締り等				締りを推進	する。また、		司等の関係機関との連携を強化し、不法滞在者等の取 組化と退去強制の効率化のため、入管法65条に基づく を図る。		情報収集・分	析機能の強化等
基本目標に関係する予算額等は、23年度執行額1.	 本目標に関係する予算額等は、23年度執行額12,284,484千円 136,600,031千円、24年度予算額12,112,974千円 165,143,321千円、25年度当初					千円 であった	(警備警察費及び皇宮警察)	費(うち護衛・警備に必要な経費)、 内は複数の政策にわたる経費)。	·		

# 平成25年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標	国の公安の維持					政策所管課	警備課	政策評価実施	施予定時期	平成26年7月頃
業績目標	大規模自然災害事案等の重大事	案への的確な対処				政策体系上の 位置付け	国の公安の維持			
業績目標の説明	的確な警備措置を講ずることによ	り、大規模自然災害等の	重大事案発生に伴	う被害の最小	・化等を図る。					
業績指標		達成目標		基準年	達成年		目標設定の考え方及び根拠			
大規模自然災害等の重大事案へ の対処に係る各種訓練の実施状 況及び関係機関との連携状況 (各種訓練の実施件数及び事例)	各種実戦的訓練の実施及び関係 重大事案への的確な対処に向けが	機関との連携により、大規 と取組を推進する。	規模自然災害等の	    20年~24年度 	I I I 25年度 各種訓練 なるため。 I	の実施状況及び関係機	<b>規関との連携状況は、大規模自然災害等の重大事案への</b>	D的確な対処に	こ向けた取組	の推進状況を測る一つの指標と
災害警備活動の実施状況(事例)	重大事案発生に際し、被害の最小	化に向けた災害警備活	動を推進する。	     <sub>20</sub> 年 ~ 24年度 	     25年度 災害警備 	活動の実施状況は、大	規模自然災害等の重大事案への的確な対処に向けた時	又組の推進状況	兄を測る一つ	の指標となるため。
《字廷則でしの改生仏教 敬愛字	の平均出動人員及び出動延べ人				参考指標					
	助隊特別救助班の事案ごとの出動	延へ入員 補正後予算額(執行額)							亚成25年2	行政事業レビュー
達成手段 (開始年度	ł da	23年度 24年度	25年度 概算要求額	関連する 業績指標		達原	<b>艾手段の概要等</b>	事業番号	T1X2541	事業名
(1) 災害警備活動						≹生するおそれがある♭ 害警備活動を推進する	場合、関係都道府県警察は所要の体制を確立して、被害 。			
(2) 大規模災害対策用資機材の整備				·参 ·参	大規模自然災害等発 事案発生に際し被害	生時に対処に当たる広 の最小化に向けた災害	域緊急援助隊等の装備資機材等の充実により、重大 警備活動を推進する。			
(3) 重大事案対処に係る各種訓練	重大事案対処に係る各種訓練					における各種実戦的訓 案への的確な対処に向	練の実施により、災害対処能力を充実強化し、大規模   けた取組を推進する。			
(4) 関係機関との情報交換等の連携	関係機関との情報交換等の連携					生時の対処等について ことで、大規模自然災	、内閣官房、内閣府等関係機関との情報交換を行うな 害等の重大事案への的確な対処に向けた取組を推進す	- 61	焦点	
基本目標に関係する予算額等は、23年度執行額12,	284,484千円 136,600,031千円 、24年度予算8	頁12,112,974千円 165,143,321千	円、25年度当初予算額11	,918,598千円 11	- 2,061,442千円 であった(警保	<b>計警察費及び皇宮警察費(うち</b>	護衛・警備に必要な経費)、 内は複数の政策にわたる経費)。			

# 平成25年度実績評価計画書(政策評価の事前分析表)

基本目標	国の公安の維持					政策所管課	外事課・国際テロリズム対策課	政策評価実	施予定時期	平成26年7月頃
業績目標	対日有害活動、国際テロ等の未然	<b>然防止及びこれら事案へ</b>	の的確な対処			政策体系上の 位置付け	国の公安の維持			
業績目標の説明	謀報事案、拉致容疑事案、大量破	皮壊兵器関連物資等の不	下正輸出事案、国際テ	・口等に係る[	国内外の情報収集	・分析機能を強化すること	こより、対日有害活動、国際テロ等の未然防止を図るとな	ともに、これら	事案に的確に	対処する。
業績指標		達成目標		基準年	達成年		目標設定の考え方及び根拠			
国内外の関係機関との情報交換 等の連携状況(事例)	国内外の機関との情報交換を始め	めとした関係機関との連	携を強化する。	    20年~24年度 	   25年度 関係機 なるたる		兄は、諜報・国際テロ等の未然防止に向けた取組及びこ	これら事案への	の的確な対処の	推進状況を測る一つの指標
国際テロの発生件数	国際テロを未然に防止する。			I 1 20年~24年度 I	25年度 国際テ	口の発生件数は、国際テロ	の未然防止に向けた取組の推進状況を測る一つの指権	票となるため。		
北朝鮮による拉致容疑事案、大 量破壊兵器関連物資等の不正輸 出事案等対日有害活動に係る事 案への取組状況(事例)	北朝鮮による拉致容疑事案、大量 日有害活動に対する取組を推進す		)不正輸出事案等対	I I  20年~24年度 	一。左左左   北朝鮮	による拉致容疑事案、大量の推進状況を測る一つの打	l破壊兵器関連物資等の不正輸出事案等の対日有害活 指標となるため。	舌動に係る事業	案への取組状況	に、これら事案に対する的
					参考指標					
なし										
達成手段		補正後予算額(執行額)	25年度	関連する		達点	手段の概要等		平成25年行	政事業レビュー
(開始年度	i)	23年度 24年度	概算要求額	業績指標				事業番号		事業名
(1) 官邸、関係機関等との連携					の提供を行うことに	内閣情報会議、合同情報会議等において、官邸、内閣官房等に対し政府の意思決定に の提供を行うことにより、関係機関との連携を強化し、国際テロの未然防止、北朝鮮によ 事案や大量破壊兵器関連物資等の不正輸出事案等対日有害活動に対する取組の推進				析機能の強化等 ニュース速報受信
(2) 外国治安情報機関等との情報交換	<u></u>				外事情報部長による外国治安情報機関等とのハイレベルかつ緊密な情報交換等に加え、実務担当 者による情報交換等を実施することにより、関係機関との連携を強化し、国際テロの未然防止、北阜 齢による拉致容疑事案や大量破壊兵器関連物資等の不正輸出事案等対日有害活動に対する取綻 の推進を図る。					析機能の強化等 ニュース速報受信
(3) 情報収集·分析機能の強化							対日有害活動や国際テロ等に関連する情報の収集・分 、然防止、北朝鮮による拉致容疑事案や大量破壊兵器	61 63 65		析機能の強化等 ニュース速報受信

# 平成24年度実績評価書

基本目標5 業績目標1													
基本目標	国の公	安の維持											
業績目標	重大テロ	コ事案等を含む警	備犯罪への的確な対	付処									
業績目標の説明	に、そのE 注1:国民の 暴動等	収締りを的確に実 生命、身体及び財産に	とにより、重大テロ引施する。(業績目標3 重大な被害が生じ、又は生	に係る部分を除く。 Eじるおそれがあるテロリス	) ズム及び過激な反グローノ	う鎮圧を図るととも ボリズム運動に伴う大規模							
		区分	22年度	23年度	24年度	25年度							
		当初予算(a)	12,891,237	12,649,412	12,631,308	11,918,598							
		, , ,	< 119,561,384 >	< 103,367,889 >	< 116,268,682 >	< 112,061,442 >							
	予管の	補正予算(b)	0	0	110,360								
	予算の		< 3,838,330 >	< 59,467,300 >	< 49,653,975 >								
基本目標に関係する	状況 (千円)	繰越し等(c)	0	0									
予算額·執行額等			< 35,885,711 >	< 19,596,630 >									
			12,891,237	12,649,412									
		合計(a+b+c)	< 159,285,425 >	< 182,431,819 >									
	++ /	こをイプロン	12,332,193	12,284,484									
	料化	行額(千円)	< 122,648,492 >	< 136,600,031 >									
	上段には	は警備警察費及び皇宮警	察費(うち護衛・警備に必要	な経費)を、下段には複数	の基本目標に係る共通経	費を、それぞれ計上した。							
業績目標に関係する内閣	第6 テ	口の脅威等への対	見のための行動計画 対処 戒警備及び対処能力	,	<b>屋対策閣僚会議決定</b>	2)							
の重要政策(施政方針演 説等のうち主なもの)	四 世界六 原則	3回国会における3 R一安全·安心なほ Jに基づ〈外交·安 そこにある危機		函方針演説(25年	2月)								
		•											

	七今、そこにある	5る危機											
	業績指標				実績								
	重大テロ事案等の 発生件数	各種訓練の実) 重大テロ事案等 ロ事案等の発生	の予防鎮原	王に向けた									
	達成状況:	達成目標	重大テロ	事案等を	未然に防	止する。							
	業績指標				実績								
	全国豊か 地御見舞 管衛・警備 リト・サミッ 月)、ウラシ	な海づくり い等のた。 を実施し、 ト出席に伴 ブオストクAI	、山口県)、 大会御臨原 め行幸啓に 御身辺の う米国訪問 PEC首脳会	第(11 になった。 安全確保 (5月)、 議出席に									
		伴うロシア訪問(9月)等の警護警備に際し、関係国の警察当局と緊密に連携の安全を確保した。  上記事例のほか、重要施設等の警戒警備については、国内外の諸情戒体制の見直しを図りながら継続して実施している。24年度中も、発生内外の諸情勢を踏まえた的確な警戒警備を実施した。											
	達成状況:	達成目標	国内外( する。	の情勢に応	いった警備	措置を行	い、警備対	対象の安全	を確保				
	業績指標			1	基準				実績				
		項目	19年	20年	21年	22年	23年	19~23年 (平均)	24年				
業績指標		オウム真理教に係る 事件検挙件数・検挙 人員 (注4)	3件 4人	2件 4人	2件 3人	1件 2人	1件 2人	2件 3人	10件 7人				
		極左暴力集団に係る	26件	64件	33件	29件	30件	36件	30件				
		事件検挙件数·検挙 人員	33人	109人	61人	39人	78人	64人	31人				
		右翼関係事件検挙 件数·検挙人員	1,752件	1,689件	1,675件	1,667件	1,639件	1,684件	1,733件				
		右翼による「テロ、ゲ	2,018人	1,853人	1,867人	1,757人	1,713人	1,842人 1件	1,824人 2件				
		右翼による「テロ、ゲーク件 2件 0件 0件 0件 0件 0件 0件 0件 検挙人員(注5) 3人 2人 0人 0人 0人											
	主要警備対象勢力 (注3)に係る犯罪の 検挙件数及び検挙 人員		又は行うお ム真理教に係 こ。	それのある主 Kる事件検挙	要な対象 件数・検挙人			1人 詐欺事件(1作	2人 ‡3人)につ				
		【事例1】 平成24年1月、平田信を逮捕監禁致死罪で、6月には菊地直子、高橋克也をそれれ殺人及び殺人未遂罪で逮捕したことにより、オウム真理教関係警察庁指定特別配被疑者全員を検挙するに至った(警視庁)。											

#### 【事例2】

平成24年3月、中核派非公然アジトを摘発するとともに、同派非公然活動家1人を 公務執行妨害罪で逮捕した(警視庁)。

#### 【事例3】

実弟と共謀の上、内容虚偽の健康保険被扶養者(異動)届を社会保険事務所に提出するなどとして、被疑者名義の健康保険被保険者証の交付を受けるとともに、41回にわたり、総額約110万円の療養の給付費を受給した詐欺事件等で、平成24年7月から同年11月にかけて、右翼団体幹部を詐欺等で検挙した(大阪)。

### 達成状況:

達成目標 主要警備対象勢力による違法事案の取締りを推進する。

参考指標				基準				実績				
	項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19~23年度 (平均)	24年度				
	国民保護(化学テロ 対処等)図上訓練(回)	10	14	10	6	8	10	5				
重大テロ事案等の	国民保護実動訓練(回)	5	4	4	3	3	4	6				
対処に係る各種訓	自衛隊との共同図上訓練(回)	0	0	2	3	3	2	1				
練の実施件数	自衛隊との共同実動訓練(回)	8	9	22	10	21	14	30				
	海上保安庁との共同訓練(回)	5	3	3	3	15	6	12				
						(25年4月	警備企画課·氰	警備課作成)				
参考指標				基準				実績				
	項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19~23年度 (平均)	24年度				
\\. \dagger \tau \tau \tau \tau \tau \tau \tau \tau	治安警備実施件数(件)	8,081	8,172	7,445	7,312	7,260	7,654	10,128				
治安警備及び警 衛·警護実施件数	警衛実施件数(件)	4,778	4,739	4,974	5,299	4,613	4,881	4,955				
H ERSONDIT AN	警護実施件数(件)	20,337	18,092	17,765	17,223	19,880	18,659	20,111				
	(25年4月警備課作成											
参考指標			-	基準				実績				
	項目	19年	20年	21年	22年	23年	19~23年 (平均)	24年				
	入管法違反送致件	7,751件	,	5,072件	4,048件	3,183件	5,221件	2,786件				
	数·送致人員(注6)	6,770人	5,230人	,	3,601人	2,841人	4,574人	2,579人				
	集団密航事件検挙	10件		2件		1件	5件	0件				
不法滞在者等の検	件数·検挙人員	28人	16人	4人	8人	2人	12人	0人				
挙件数及び検挙人	入管法第65条の適用人員	6,199人	4,834人	2,793人	1,630人	839人	3,259人	593人				
員並びに不法残留	不法残留者数(注7)	149,785	113,072	- ,			100,038人	,				
者数	入国管理局との合同摘発人員	11,902人	11,669人	7,551人	5,426人	3,758人	8061人	3,040人				
	注6:「入管法違反送至	致件数·送致.	人員」は、日7	本人が被疑者	<b>針である事件</b> を	を含む。	(25年4月5	外事課作成)				
注	注7:法務省の公表にでは、「不法滞在者数	よる(各年の	数字はその3	翌年の1月1日	∃現在のもの	)。ただし、平月						

重要施設の警戒警備【行政事業レビュー対象事業:25 情報収集·分析機能の強化等、54 千葉県警察成田国際空港警備隊費】

厳しい国際テロ情勢を踏まえ、原子力関連施設、首相官邸等の我が国の重要施設、米国関係施設、鉄道等の公共交通機関等の警戒警備を情勢に応じ適切に実施した。

重大テロ事案等対処に係る各種訓練【行政事業レビュー対象事業:25 情報収集·分析機能の強化等】

重大テロ事案等の発生に際し、迅速かつ的確な対処を行い、被害の最小化を図るため、各種訓練を実施した。

### 業績目標達成のために 行った施策

参考指標

大規模警衛·警護警備【行政事業レビュー対象事業:25 情報収集·分析機能の強化等】 その時々の警備事象や情勢等に応じ、適切な警備体制を確立し、的確に警衛·警護警備を実施した。

関係機関との情報交換等の連携【行政事業レビュー対象事業:25 情報収集·分析機能の強化等】 重大テロ事案等対処に係る内閣官房等関係機関との情報交換を行うなど、緊密な連携を図った。

主要警備対象勢力による違法事案の取締り等【行政事業レビュー対象事業:25 情報収集·分析機能の強化等】

極左暴力集団、右翼等の主要警備対象勢力による組織的違法行為等各種違法事案の取締りを推進した

不法滞在者等の取締り等【行政事業レビュー対象事業:25 情報収集·分析機能の強化等】 合同摘発や情報交換等、法務省入国管理局等の関係機関との連携を強化し、不法滞在者等の取締りを 推進した。

### 評価の結果 (目標の達成状況)

業績指標 については、重大テロ事案等の予防鎮圧に向けた各種施策を推進した結果、国内における 重大テロ事案等の発生がなかったことから、目標を達成した。

業績目標 については、国内外の情勢に応じた警戒警備、警衛・警護を推進したことにより、警備対象の安全が図られたことから、目標を達成した。

業績目標 については、過去5年間の平均値と比べ、極左暴力集団に係る事件の検挙件数・検挙人員、右翼関係事件の検挙人員が減少しているものの、オウム真理教関係警察庁指定特別手配被疑者全員の逮捕に至ったほか、極左暴力集団及び右翼に対する取締りを通じ、これら勢力の活動実態を解明するなど、主要警備対象勢力による違法事案の取締りを的確に推進したことから、おおむね目標を達成した。

## 評価結果:

したがって、業績目標である「重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処」をおおむね達成したと

評価の結果の政策 への反映の方向性

今後とも、情勢に応じた適時・適切な警戒警備、大規模警衛・警護警備等の実施、関係機関との連携強 化及び各種訓練の徹底による的確な警備措置を推進する。 また、主要警備対象勢力に対する的確な対処により、公安及び国益を害する犯罪の取締りを的確に実

これらの警備措置や事案対処に当たる部隊等の装備資機材や体制の充実強化を図り、その対処能力の更なる向上に努めることにより、国の公安の維持に万全を期する。

学識経験を有する者の知 見の活用

25年6月14日に開催した第26回警察庁政策評価研究会において有識者の意見を聴取した上で作成し

政策評価を行う過程において使用した資料その他 の情報

「治安の回顧と展望(平成24年版)」(24年12月警察庁警備局) 「平成24年 警備情勢を顧みて(焦点第282号)」(25年3月警察庁)

政策所管課

警備企画課、公安課、警備課、外事課

政策評価実施時期

24年4月から25年3月までの間

# 平成24年度実績評価書

基本目標5 業績目標2	票2											
基本目標	国の公	安の維持										
業績目標	大規模	自然災害等の重力	事案への的確な対処	Π								
業績目標の説明	的確な額	警備措置を講ずる	ことにより、大規模自	然災害等の重大事業	案発生に伴う被害の	最小化等を図る。						
		区分	22年度	23年度	24年度	25年度						
		少知之答(。)	12,891,237	12,649,412	12,631,308	11,918,598						
		当初予算(a)	< 119,561,384 >	< 103,367,889 >	< 116,268,682 >	< 112,061,442 >						
		*** <b>7 7 %</b> (1.)	0	0	110,360							
	予算の 状況	補正予算(b)	< 3,838,330 >	< 59,467,300 >	< 49,653,975 >							
基本目標に関係する	状况 (千円)	/P+#1 ^/ / \	0	0								
予算額·執行額等		繰越し等(c)	< 35,885,711 >	< 19,596,630 >								
		A+1 /	12,891,237	12,649,412								
		合計(a+b+c)	< 159,285,425 >	< 182,431,819 >								
	±+ /		12,332,193	12,284,484								
	<b>¥</b> 兆1	行額(千円)	< 122,648,492 >	< 136,600,031 >								
	上段には	は警備警察費及び皇宮警	察費(うち護衛・警備に必要	な経費)を、下段には複数の	の基本目標に係る共通経費	を、それぞれ計上した。						
上段には警備警察費及び皇宮警察費(うち護衛・警備に必要な経費)を、下段には複数の基本目標に係る共通経費を、それ 「防災基本計画」(23年12月中央防災会議決定) 我が国の国土は、地震、津波、暴風、豪雨、地すべり、洪水、高潮、火山噴火、豪雪など極め 然災害が発生しやすい自然条件下に位置する。また、社会・産業の高度化、複雑化、多様化に の重要政策(施政方針演 説等のうちまなもの) 規模な事故による被害(事故災害、についても防災対策の一層の充実強化が求められている。												
説等のうち主なもの)	第183		安倍内閣総理大臣施									
	業績	指標		基準		実績						

	第183回国会に 四 世界一安全・安	おける安倍内閣総 安心な国	理大臣施	政方針演	説(25年2	月)						
	業績指標			-	基準		_		実績			
		項目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	19~23年度 (平均)	24年度			
		広域緊急援助隊合同 訓練の実施回数(回)	8	8	8	8	7(注1)	8	8			
		注1:東日本大震災に。	り東北管区	での訓練が中	中止となった			(25年4月	警備課作成)			
	大規模自然災害等 の重大事案への対 処に係る各種訓練 の実施状況及び関 係機関との連携	【事例1】 24年度において 場を通じて、内閣 有を図った。										
	(各種訓練の実施 件数及び事例)	地震発生	及び津波	災害を想え	とし、救出:	「森県総合 救助訓練、 E実施した。	情報収					
	達成状況:	達成目標 各種実戦的訓練の実施及び関係機関との連携により、大規 災害等の重大事案への的確な対処に向けた取組を推進する。										
	業績指標	実績										
	災害警備活動の実	【事例1】 東日本大震災の発生に伴い、警察では、全国の都道府県警察から特別派遣部隊を 継続的に派遣し、行方不明者の捜索や警戒・警ら活動、福島第一原子力発電所の周 辺地域における検問等の活動を実施した。										
	灰舌音幅 活動の失 施状況 (事例)	県を始めとする関	24年7月、九州北部豪雨により土砂災害等が発生したことから、熊本・福岡・大分の 県を始めとする関係県警察では災害警備本部等を設置して対応に当たるとともに、福 岡県警察等は広域緊急援助隊を派遣し、被災者の救出救助、行方不明者の捜索等(									
	達成状況:	達成目標	重大事類 する。	秦発生に関	祭し、被害の	の最小化	に向けた災	後害警備活	動を推進			
	参考指標	項目	19年	20年	21年	22年	23年	19~23年 (平均)	24年			
		警察官の出動人員数 (人)(注2、注3)	43,503	39,869	35,671	17,241	2,679,306	563,118	23,893			
	員数	半 (25年4月警備課作成										

			 項目		19年			20年	 E	
				地震	台風	計	地震	台属	i.	計
			件数(件)(注4)	5	3	8	6		0	6
			死者(人)	16	6	22	18		0	18
		人的 被害	行方不明者(人)	0	2	2	6		0	6
		汉古	負傷者(人)	2,721	207	2,928	648		5	653
		平均	匀出動人員数(人)	5,811	2,273		4,754			
		延べ出	出動人員数(人)(注5)	29,053	6,819	35,872	29,053			28,526
			項目		21年			22年	Ē	
				地震	台風	計	地震	台属	il.	計
			件数(件)(注4)	4	2	6	1		0	1
			死者(人)	1	29	30	0		0	0
		人的 被害	行方不明者(人)	0	2	2	0		0	0
	災害種別ごとの発	IX II	負傷者(人)	326	165	491	8		27	35
	生件数、警察官の 平均出動人員及び 延べ出動人員	平均	匀出動人員数(人)	246	8,635		/			
		延べ出動人員数(人)(注5)		983	17,269	18,252	63			63
参考指標			項目		23年			24年	E	
				地震	台風	計	地震	台厘	ī	計
		件数(件)(注4)		1	2	3	0		2	2
			死者(人)	15,883	106	15,989	2		3	5
		人的	行方不明者(人)	2,668	17	2,685	0		0	0
		被害	負傷者(人)		726	7,023	36	:	278	314
		平均	9出動人員数(人)		18,736			2,6	11	2,611
		延べ出	出動人員数(人)(注5)	2,632,011	37,472	2,669,483	369	5,2	23	5,592
						ı		(25年	4月曾	警備課作成)
		地震	の欄の数値には、地震によ	って発生した	津波に係る数	対値も含む。				
			対は、警察庁において警備道							
		注5:「災	害警備活動に伴う警察官の	出動人員数	の注釈を参	照				
	参考指標		項目	19年度	Ž	20€	F度 		2	1年度
			出動事案	新潟中越 地震(7月		·宮城内陸 震(6月)	岩手県沿岸: 震源とする (7月)	抽雪		国·九州 豪雨(7月)
		広域緊	(人)	2,	181	1,397	,	124		346
		特別救	(助班人員(人)(注6)		184	306		6		51
	広域緊急援助隊及び広域緊急援助隊及び広域緊急援助隊 び広域緊急援助隊 特別救助孤の裏客		項目		22年度		23年度	₹	24	1年度
	特別救助班の事案		出動事案	広島県梅雨 による大 (7月)	雨	日本大震災 (3月)	台風第12 (9月)			年7月九州 雨 7月 等
		広域緊	急援助隊人員(人)		71	6,249		484		147
		特別救	双助班人員(人)(注6)		0	286		48		15
					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>		(25年	4月曾	警備課作成)

東日本大震災への対応【行政事業レビュー対象事業:63 災害警備活動に係る装備資機材の整備、71 緊急防災対策に係る原子力関連施設の安全確保】

注6:数字は広域緊急援助隊人員の内数

24年度においても、内閣官房、内閣府等関係機関と緊密に連携するとともに、全国からの特別派遣部隊を継続的に派遣し、東日本大震災に伴う各種災害警備活動を実施した。

災害警備活動[行政事業レビュー対象事業:63 災害警備活動に係る装備資機材の整備、71 緊急防災対策に係る原子力関連施設の安全確保]

次対策にはる原子対影性施設の女主権は 大規模災害発生時に、全国から直ちに被災地へ派遣する即応部隊を拡充するとともに、災害対応が長期 化する場合に派遣する一般部隊を新たに設置し、両部隊からなる警察災害派遣隊を新設し、災害に幅広く 対応できる体制を構築した。

大規模災害対策用資機材の整備[行政事業レビュー対象事業:63 災害警備活動に係る装備資機材の整備、71 緊急防災対策に係る原子力関連施設の安全確保]

大規模災害発生時に対処に当たる広域緊急援助隊等の装備資機材等を充実させるなど、大規模災害対処能力を充実強化した。

関係機関との情報交換等の連携[行政事業レビュー対象事業:63 災害警備活動に係る装備資機材の整備、71 緊急防災対策に係る原子力関連施設の安全確保]

大規模自然災害発生時の対処等について、内閣官房、内閣府等関係機関との情報交換を行うなど、緊密な連携を図った。

重大事案対処に係る各種訓練【行政事業レビュー対象事業:63 災害警備活動に係る装備資機材の整備、71 緊急防災対策に係る原子力関連施設の安全確保】

災害の発生に際し、迅速かつ的確な対処を行い被害の最小化を実現するため、全国の都道府県警察において各種実戦的訓練を実施した。

34

業績目標達成のために

行った施策

評価の結果 (目標の達成状況) <b>評価結果</b> :	業績指標 については、管区単位や各府県ごとに、津波災害等を想定した各種訓練を実施するとともに、消防や自衛隊との合同訓練を実施した。また、各種災害の発生に伴い政府に設置された関係省庁連絡会議等における情報交換等により、関係機関との連携を強化していることから、目標を達成した。業績指標 については、現在も東日本大震災に伴う災害警備活動を継続実施しているほか、平成24年7月九州北部豪雨等の各種災害発生時には、所要の体制を確立して災害警備活動に当たったことから、目標を達成した。したがって、業績目標である「大規模自然災害等の重大事案への的確な対処」を達成したと認められる。			
評価の結果の政策 への反映の方向性	今後とも、関係機関との連携強化及び各種訓練の徹底による的確な警備措置を推進する。また、東日本大震災を踏まえ、警察では津波災害対策、原子力災害対策等を始めとした危機管理体制の再構築・強化等を推進するなど、不断の見直しを行っており、今後も大規模自然災害等の重大事案発生時に必要な装備資機材や体制を強化する。引き続き、その対処能力の更なる向上に努めることにより、国の公安の維持に万全を期する。			
学識経験を有する者の知 見の活用	25年6月14日に開催した第26回警察庁政策評価研究会において有識者の意見を聴取した上で作成した。			
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	「治安の回顧と展望(平成24年版)」(24年12月警察庁警備局) 「東日本大震災と警察(焦点第281号)」(24年3月警察庁) 「平成24年 警備情勢を顧みて(焦点第282号)」(25年3月警察庁)			
政策所管課	警備課 政策評価実施時期 24年4月から25年3月までの間			

# 平成24年度実績評価書

基本日標5 美額日標3							
基本目標	国の公安の維持						
業績目標	対日有害活動、国際テロ等の未然防止及びこれら事案への的確な対処						
業績目標の説明	謀報事案、拉致容疑事案、大量破壊兵器関連物資等の不正輸出事案、国際テロ等に係る国内外の情報収集・分析機能を強化することにより、対日有害活動、国際テロ等の未然防止を図るとともに、これら事案に的確に対処する。						
		区分	22年度	23年度	24年度	25年度	
		当初予算(a)	12,891,237	12,649,412	12,631,308	11,918,598	
			< 119,561,384 >	< 103,367,889 >	< 116,268,682 >	< 112,061,442 >	
		補正予算(b)	0	0	110,360		
	予算の		< 3,838,330 >	< 59,467,300 >	< 49,653,975 >		
基本目標に関係する	状況 (千円)	繰越し等(c)	0	0			
予算額·執行額等			< 35,885,711 >	< 19,596,630 >			
		合計(a+b+c)	12,891,237	12,649,412			
			< 159,285,425 >	< 182,431,819 >			
	執行額(千円)		12,332,193	12,284,484			
			< 122,648,492 >	< 136,600,031 >			
	上段には警備警察費及び皇宮警察費(うち護衛・警備に必要な経費)を、下段には複数の基本目標に係る共通経費を、それぞれ計上した						
業績目標に関係する内閣 の重要政策(施政方針演 説等のうち主なもの)	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(20年12月犯罪対策閣僚会議決定)						
	第6 テロの脅威等への対処						
	第183四国会にのける女恰内阁総理人已施政力針演説(25年2月)						
	三 経済成長を成し遂げる意思と勇気 四 世界一安全·安心な国						
	四 世界一女王・女心な国 六 原則に基づく外交・安全保障						
	七名	ら、そこにある危機	<u> </u>				

	七 今、そこにあ	) SIGIR			
	業績指標	実績			
	国内外の関係機関 との情報交換等の 連携状況(事例)	交換等を積極的 また、24年10月 世界各国のテロ 提供するなど、国 さらに、税関等	によるハイレベルかつ緊密な情報交換及び実務担当者による情報に実施し、従来以上に外国治安機関等との緊密が図られた。 引、国際協力機構(JICA)と「国際テロ事件捜査セミナー」を共催し、対策実務担当者に対してテロ事件の捜査技術に関するノウハウを国際的な取組に積極的に参加した。 関係機関と緊密に連携した結果、24年度中に、対北朝鮮措置に係件、対イラン措置に係る事件を1件、大量破壊兵器関連物資等に関		
	達成状況:	達成目標	国内外の機関との情報交換を始めとした関係機関との連携を強化する。		
	業績指標		実績		
	žX	内閣情報会議、 国内外の関係機 また、テロリス 税関等の関係省 さらに、爆発物	による外国治安情報機関等とのハイレベルかつ緊密な情報交換、合同情報会議等における関係機関に対する情報の提供等により、 関との連携を強化し、テロ関連情報の収集・分析を強化した。 ト等の入国及び銃器・爆発物等の持込みを防ぐため、入国管理局、 済と連携し、国際海空港における水際対策を実施した。 原料販売事業者及び旅館業者等、テロリストがテロの準備段階に 可能性のある施設等の管理者に対し、不審情報の即報等の協力を		
			が国において国際テロの発生はなかった。		
業績指標	達成状況:	達成目標	国際テロを未然に防止する。		
	業績目標				
			実績		
	术··艮口 1示	事件ほか2件を	実績 度中、半導体製造装置の使用に係るプログラムの無許可役務取引 検挙したほか、北朝鮮による拉致容疑事案について捜査を推進する 舌動に的確に対処した。		
	北朝鮮による拉致容疑事案、大量破	事件ほか2件を など、対日有害 【事例1】 通常兵器の製 (外為法)で提供 を、経済産業大! 等に提供したこと	度中、半導体製造装置の使用に係るプログラムの無許可役務取引 検挙したほか、北朝鮮による拉致容疑事案について捜査を推進する		
	北朝鮮による拉致 容疑事案、大量破 壊兵器関連物資等の不正輸出事に係 る事案への取組状	事件ほか2件を など、対日有害 「事例1」 通常兵器の製 (外為法)で提供 を、経済産業大 等に提供したこと (無許可役務取 「事例2」 米国調査会社 タを、21年9月、	度中、半導体製造装置の使用に係るプログラムの無許可役務取引 検挙したほか、北朝鮮による拉致容疑事案について捜査を推進する 活動に的確に対処した。 造等に用いることのできる技術として、外国為替及び外国貿易法 が規制されている半導体製造装置の使用に係るプログラム8セット 至の許可を受けないで、22年9月から23年1月にかけて、中国企業 とから、24年7月、中古半導体製造装置販売会社役員を外為法違反		
	北朝鮮による拉致 容疑事案、大量破 壊兵器関連物資等 の不正輸出事活動に係 る事案への取組状 況(事例)	事件はか2件を など、対日有 事例1] 通常兵法)で業で (無許可役務の 場供した。 (無許可役務の 事例2] 米を、21年9月5年 を、21年9月5年 を、21年9月5年 を、21年9月5年 を、21年9月5年 を、21年9月5年 を、21年9月5年 を、21年9月5年 でませた。	度中、半導体製造装置の使用に係るプログラムの無許可役務取引 検挙したほか、北朝鮮による拉致容疑事案について捜査を推進する 活動に的確に対処した。 造等に用いることのできる技術として、外国為替及び外国貿易法 が規制されている半導体製造装置の使用に係るプログラム8セット 豆の許可を受けないで、22年9月から23年1月にかけて、中国企業 とから、24年7月、中古半導体製造装置販売会社役員を外為法違反 引)で検挙した(神奈川)。 が著作権を有する軍事関係情報に関する市場調査レポートのデー 不正に複写した上、北朝鮮の軍関係者の疑いのある人物に送信し		

参考指標·参考事例	なし
業績目標達成のために 行った施策	官邸、関係機関等との連携「行政事業レビュー対象事業:25 情報収集·分析機能の強化」 内閣情報会議、合同情報会議等において、官邸、内閣官房等に対し政府の意思決定に資する情報の 提供を行った。
	外国治安情報機関等との多種多様な情報交換【行政事業レビュー対象事業:25 情報収集·分析機能の強化】 外事情報部長による外国治安情報機関等とのハイレベルかつ緊密な情報交換等に加え、実務担当者による情報交換等を実施した。
	情報収集・分析機能の強化「行政事業レビュー対象事業:22 ラヂオプレスニュース速報受信、23 国際テロ対策データベースシステム、24 国際テロ捜査情報分析支援装置維持費、25 情報収集・分析機能の強化」 外事課及び国際テロリズム対策課において、所要の増員措置等を講じることにより、対日有害活動や 国際テロ等に関連する情報の収集・分析体制の強化を図った。
	国際アロ寺に関連する情報の収集・力削体制の強化を図りた。
評価の結果 (目標の達成状況)	業績指標 については、国内外の関係機関との情報交換等の連携が強化されていることから、目標を達成した。 達成した。 業績指標 については、国際テロを未然に防止したことから、目標を達成した。 業績指標 については、今後取組を一層強化する必要があるが、大量破壊兵器関連物資等の不正輸出に係る事案についての捜査を推進したほか、9年ぶりに北朝鮮工作員を検挙するなど、対日有害活動に的確に対処したことから、おおむね目標を達成した。 したがって、業績目標である「対日有害活動・国際テロ等の未然防止及びこれらの事案への的確な対
評価結果:	処」をおおむね達成したと認められる。
評価の結果の政策 への反映の方向性	情報収集・分析機能は一定の強化が図られたが、引き続き、情報収集・分析体制の強化、国内外の関係機関との情報交換を図り、情報収集・分析機能の強化を進めていくこととする。
学識経験を有する者の知 見の活用	25年6月14日に開催した第26回警察庁政策評価研究会において有識者の意見を聴取した上で作成した。
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	「治安の回顧と展望(平成24年版)」(24年12月警察庁警備局) 「平成24年 警備情勢を顧みて(焦点第282号)」(25年3月警察庁)

政策評価実施時期

24年4月から25年3月までの間

政策所管課

外事課、国際テロリズム対策課